



名古屋市の連携事例

名古屋市 観光文化交流局 国際交流課

主査 大橋 正悟

一般財団法人

日本国際協力センター(JICE)中部支所

支所長 打田 齊道

主任日本語講師 古賀 恵美

1 事業概要

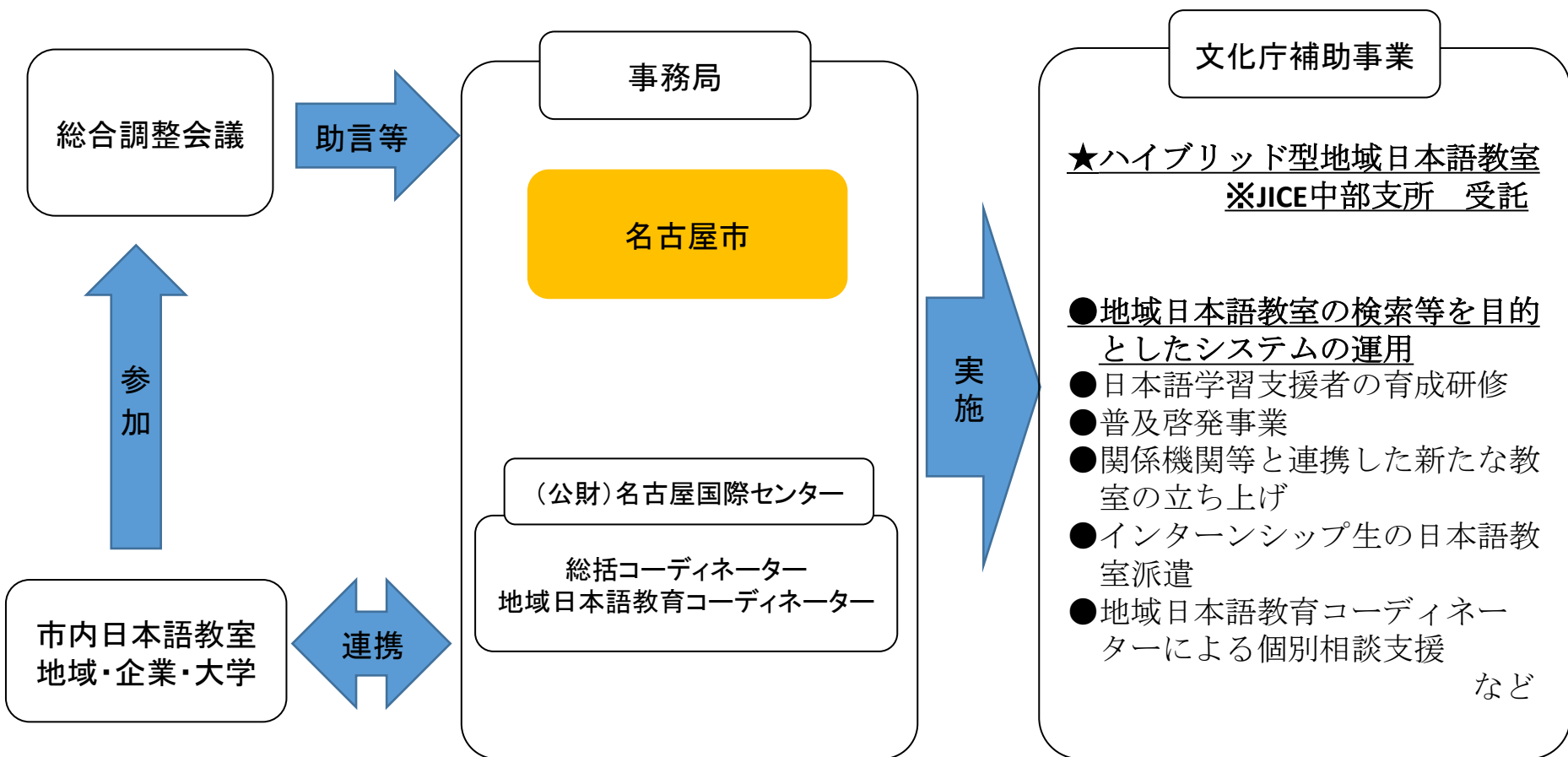
(1) 事業名

名古屋市における地域日本語教育体制づくり推進事業

(2) 事業目的

外国人市民が豊かな生活を送ることができるよう、また、地域の一員として様々な活動に参加し、日本人市民とともに活躍できるよう、必要な日本語の学習環境や仕組みを整えていくことを目的としています。

2 執行体制



3 ハイブリッド型地域日本語教室の内容

経緯

新型コロナウイルス感染症拡大への対応策、仕事で通学が難しい外国人や日本語教室空白地域の解決策として有効であるとして、令和3年度にオンラインを活用した日本語教室を実施。令和4年度はオンラインでの授業を軸としつつ、受講者のアンケートにて要望の多かった「対面での体験・交流活動」を加えた、ハイブリッド型地域日本語教室を実施。

概要

実施時期: 第1ターム 10月～12月、第2ターム 12月～3月
クラス数: 各ターム9クラス(入門から初級)
授業回数: 各クラス10回(1回2時間) ※体験・交流活動の回数を含む。
定員: 180名(令和4年度 受講者212名)

<学習者の流れ>

